総　　務　　課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県名誉県民顕彰事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県の発展に卓絶した功績があり、県民が誇りとしてひとしく敬愛する者に対し、秋田県名誉県民の称号を贈り、これを顕彰する。 （秋田県名誉県民条例、施行規則、秋田県文化功労者及び秋田県名誉県民候補者選考委員会要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	候補者、受彰者、選考委員		

個人情報の対象者		候補者、受彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） ■ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５、６、７号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 ■ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		名誉県民候補者調書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県名誉県民顕彰事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	候補者、受彰者、選考委員		

個人情報の対象者		選考委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県名誉県民選考委員名簿（平成２０年度以前） 秋田県文化功労者及び秋田県名誉県民候補者選考委員名簿（平成２１年度以降）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県県民栄誉章顕彰事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広く県民に敬愛され、社会に明るい希望を与えるとともに秋田県の名を高めた者に対し、県民栄誉章の顕彰（選考）を行うことにより、その栄誉をたたえ、もって県民の郷土意識の高揚に資する。 （秋田県県民栄誉章顕彰要綱、秋田県県民栄誉章事務処理要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	候補者、受章者、選考委員		

個人情報の対象者		候補者、受章者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） ■ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 ■ 所属団体 ■ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５、６、７号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 ■ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県民栄誉章候補者調書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県県民栄誉章顕彰事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	候補者、受章者、選考委員		

個人情報の対象者		選考委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県民栄誉章選考委員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県文化功労者表彰事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	本県文化の向上発展に卓絶せる功績のあった者を表彰（選考）する。（秋田県表彰規則、秋田県文化功労者表彰要綱、秋田県文化功労者及び秋田県名誉県民候補者選考委員会要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室		
個人情報の対象者の区分	候補者、受彰者、選考委員		

個人情報の対象者		候補者、受彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー））■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） ■ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 ■ 所属団体 ■ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５、６、７号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 ■ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		文化功労者推薦書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県文化功労者表彰事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室		
個人情報の対象者の区分	候補者、受彰者、選考委員		

個人情報の対象者		選考委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県文化功労者選考委員名簿（平成２０年度以前） 秋田県文化功労者及び秋田県名誉県民候補者選考委員名簿（平成２１年度以降）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県地方自治功労者表彰事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県議会議員等として、長年にわたり地方自治の進展に寄与された者の事績をたたえる。 （秋田県表彰規則、地方自治功労者表彰要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	候補者、受彰者		

個人情報の対象者		候補者、受彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） ■ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第６、７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		地方自治功労者推薦書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月２７日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月２７日
個人情報取扱事務の名称	秋田県特別表彰事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	自発的な活動により個性的で魅力ある社会づくりに貢献した者を表彰する。 （秋田県特別表彰要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	候補者、被表彰者		

個人情報の対象者		候補者、被表彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 ■（破産宣告の有無　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５、６、７号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特別表彰推薦調書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	県勢発展功労者表彰事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県人会活動を通じて県勢の発展に功労のあった者を表彰する。 （県人会活動を通じた県勢発展功労者等に対する知事表彰取扱要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	候補者、被表彰者		

個人情報の対象者		候補者、被表彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		表彰候補者推薦書、功績調書、履歴書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県行財政改革推進委員会事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	時代の変化に柔軟に対応できる行財政システムの確立と公正で透明性の高い行政の推進に向けて、県民の広範な意見を反映させるため、秋田県行財政改革推進委員会を設置する。 （秋田県行財政改革推進委員会設置要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	委員（候補者を含む。）、応募者		

個人情報の対象者		委員（候補者を含む。）、応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５、６、７号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 ■ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県行財政改革推進委員会名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２７年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２７年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	県人会ネットワーク化推進事業事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	全国にある県人会とのネットワーク化の推進や協働事業の活性化に向け、情報発信手段の構築及びマンパワーの充実・強化を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	秋田県人会、ふるさと会等の構成員		

個人情報の対象者		秋田県人会、ふるさと会等の構成員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県人会等代表者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	行政手続法（条例）の聴聞　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	行政手続の民主化、関係人の権利保護等を図るため、相手方、利害関係人等の意見を事前に聴する。 （行政手続法、関係条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室		
個人情報の対象者の区分	被聴聞者		

個人情報の対象者		被聴聞者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		聴聞調書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	審議会等の状況調査事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	審議会等の委員の任用にあたって、複数の審議会等に重複して就任している委員を把握する必要があるため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室		
個人情報の対象者の区分	審議会等委員		

個人情報の対象者		審議会等委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	■ 同一実施機関内 ■ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		審議会委員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	公募による審議会等委員候補者の任用事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公募による審議会等委員候補者の任用にあたって、選考を行う必要があるため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室		
個人情報の対象者の区分	応募者		

個人情報の対象者		応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		応募申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２３年　７月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　７月　１日
個人情報取扱事務の名称	指定管理者の候補者の選定事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公募による指定管理者の候補者の選定に当たって、申請者の役員のうちに暴力団員を含まないことの確認を行う必要があるため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室		
個人情報の対象者の区分	申請者の役員		

個人情報の対象者		申請者の役員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第４号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		指定管理者申請書添付役員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	政府調達苦情検討委員会事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	政府調達に関する協定の対象となる県の調達に関係する供給者の苦情について、公平かつ独立した立場から検討し、関係機関への提案等を行うため、政府調達苦情検討委員会を設置する。 （政府調達苦情検討委員会設置要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	検討委員会委員		

個人情報の対象者		検討委員会委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） □ ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		検討委員会委員の推薦依頼書別紙推薦書、就任依頼書別紙承諾書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２５年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	公益法人の監督　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	公益法人の事業の適切な監督 （公益法人認定法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室		
個人情報の対象者の区分	法人役職員		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先	□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）		
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
	□ 同一実施機関内の利用		
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
個人情報の処理形態	■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：公益認定等総合情報システム）		
	オンライン結合の有無	■ 有(システム名称：公益認定等総合情報システム) □ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務	□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無		
個人情報取扱事務の委託	□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無		
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１９年　６月１８日
個人情報取扱事務の名称	第三セクターの経営評価　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	第三セクターの経営の指導監督のため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	第三セクター法人役職員		

個人情報の対象者		第三セクター法人役職員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：課所サーバ　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		第三セクターの経営資料（役員名簿・職員名簿）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	１７年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	行政書士試験事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	行政書士法第４条に基づく行政書士試験を実施し、行政書士の業務に必要な知識及び能力を確保し、行政書士の業務の適正化を図る。 なお、試験事務は平成１２年４月１日から指定試験機関である「財団法人行政書士試験研究センター」に行わせている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	申請者、受験者及び合格者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		行政書士試験願書（履歴書、卒業証明書及び戸籍抄本）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	１７年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	行政書士試験事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	申請者、受験者及び合格者		

個人情報の対象者		受験者及び合格者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・行政書士試験の結果等について ・行政書士試験得点一覧表 ・合格者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	１６年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県行政書士功労者表彰　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	その功績が特に顕著な行政書士に対して知事が表彰を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	被表彰者及び表彰に係る被推薦者		

個人情報の対象者		被表彰者及び表彰に係る被推薦者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県行政書士功労者の表彰について	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	１６年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	行政書士処分事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	行政書士法第１４条に基づき、行政書士に非違行為があった場合、聴聞手続を実施し処分を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	被処分者		

個人情報の対象者		被処分者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・行政書士に対する不利益処分について ・聴聞調書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	訴訟事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県を当事者とする訴訟の遂行のため		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室		
個人情報の対象者の区分	訴訟当事者、訴訟代理人、証人		

個人情報の対象者		訴訟当事者、訴訟代理人、証人	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	■ 同一実施機関内 ■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：訴状、答弁書、準備書面の作成等　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		訴状、準備書面、判決	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２８年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	行政不服審査法（平成26年法律第68号。全部改正後）に基づく審査請求に関する事務		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	行政不服審査法に基づく審査請求がなされた場合に、当該審査請求に対する裁決を行うため		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	審査請求人、参加人、代理人、補佐人、参考人		

個人情報の対象者		審査請求人、参加人、代理人、補佐人、参考人	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		審査請求書 反論書 証拠書類 口頭意見陳述の記録 裁決書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２８年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	行政不服審査法（平成26年法律第68号。全部改正後）に基づく審査請求に関する事務（秋田県行政不服審査会）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	行政不服審査法に基づく審査請求がなされた場合に、審査庁からの諮問に対する答申を行うため		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	審査請求人、参加人、代理人、補佐人、参考人		

個人情報の対象者		審査請求人、参加人、代理人、補佐人、参考人	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		審査請求書等事件記録 審理員意見書（写） 答申書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２４年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	全国避難者情報システム管理　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	東日本大震災による秋田県内避難者について、被災県及び避難元市町村と情報共有をすることで、さまざまな支援情報の提供等を円滑に行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	本県への避難者		

個人情報の対象者		本県への避難者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第一号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録(媒体･システム名：全国避難者情報システム)	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		全国避難者情報システム	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２５年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２５年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	情報交換・交流会開催事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	東日本大震災による避難者が被災地や避難元の現状を知る機会を提供し、避難者同士の交流を図るため開催する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	本県への避難者		

個人情報の対象者		本県への避難者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２６年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２６年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	研修会等開催事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	東日本大震災による避難者を支援する団体や個人に対し、避難の現状を理解し支援ニーズを把握するための研修会を実施することで、避難者が安心して生活を送ることができるサポート体制を整える。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	参加者（避難者）		

個人情報の対象者		参加者（避難者）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（避難元県名　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２６年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２６年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	研修会等開催事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	東日本大震災による避難者を支援する団体や個人に対し、避難の現状を理解し支援ニーズを把握するための研修会を実施することで、避難者が安心して生活を送ることができるサポート体制を整える。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	参加者（支援者）		

個人情報の対象者		参加者（支援者）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（避難元県名　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２９年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	県内避難者アンケート調査実施事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県内避難者の現状を把握し、アンケート結果を集計・分析することで、避難者の支援ニーズを汲み取り適切な支援施策に結びつける。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	本県への避難者		

個人情報の対象者		本県への避難者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （現在の自身の心身の状況について　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県内避難者アンケート調査票	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２９年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	応急仮設住宅借上事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	東日本大震災による秋田県内避難者が、安心して避難生活を送ることができるよう、民間賃貸住宅を借り上げ応急仮設住宅として供与する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	貸し主		

個人情報の対象者		貸し主	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２９年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	応急仮設住宅借上事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	東日本大震災による秋田県内避難者が、安心して避難生活を送ることができるよう、民間賃貸住宅を借り上げ応急仮設住宅として供与する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	入居者（避難者）		

個人情報の対象者		居住者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（　マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務課
登録年月日	平成３０年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成３０年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	県内避難者戸別訪問　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	東日本大震災による秋田県内避難者に対し、避難者支援相談員による戸別訪問を実施し、避難者が安心して避難生活を送ることができるよう支援ニーズを汲み取り支援施策に反映する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務課		
個人情報の対象者の区分	本県への避難者		

個人情報の対象者		戸別訪問先の避難者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（　マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	■ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 ■ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 ■保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （現在の自身の心身の状況について　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 ■ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		ケース記録簿	

秘書課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務部秘書課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	栄典事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	国家、公共の発展のため貢献した人々を顕彰する。 （勲章従軍記章制定の件（Ｍ８．４．１０　太政官布告第５４号）） （位階令　（Ｔ１５．１０．２１勅令第３２５号）） （褒章条例　（Ｍ１４．１２．７　太政官布告第６３号））		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各　課　室		
個人情報の対象者の区分	栄典受章者、栄典候補者		

個人情報の対象者		栄典受章者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー））■ 本籍・~~国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	■ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） ■ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	■ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 ■（戸籍抄本　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・~~学業~~ ■ 資格 ■ 賞罰 ■ ~~成績~~・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 ■（破産の有無）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（候補者に関する事前協議　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第　号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・~~他の地方公共団体~~ □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		○○年春・秋叙勲褒章（総務省、消防庁、その他省庁） ○○年度叙位・叙勲 高齢者叙勲、紺綬褒章	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務部秘書課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	栄典事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	国家、公共の発展のため貢献した人々を顕彰する。 （勲章従軍記章制定の件（Ｍ８．４．１０　太政官布告第５４号）） （位階令　（Ｔ１５．１０．２１勅令第３２５号）） （褒章条例　（Ｍ１４．１２．７　太政官布告第６３号））		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各　課　室		
個人情報の対象者の区分	栄典受章者、栄典候補者		

個人情報の対象者		栄典候補者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	■ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） ■ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ ~~国~~・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		潜在候補者調書（総務省関係）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総務部秘書課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１８年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	知事の資産等公開に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	知事が作成した資産等報告書、所得等報告書等を公開する。 （政治倫理の確立のための秋田県知事の資産等の公開に関する条例） （平成７年１２月２２日　秋田県条例第５９号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総務部秘書課		
個人情報の対象者の区分	知事の資産等報告書等閲覧請求者		

個人情報の対象者		知事の資産等報告書等閲覧請求者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		知事の資産等報告書等閲覧請求書	

人事課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	人事課
登録年月日	平成１６年５月２４日	開始(変更)年月日	平成２２年７月３０日
個人情報取扱事務の名称	退職職員の再就職状況調査（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	再任用制度等の今後の円滑な運用を図るとともに、再就職に関する公正性及び透明性を確保するため、退職者の再就職状況を調査するとともに、その一部を公開する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	人事課		
個人情報の対象者の区分	県の知事部局の退職者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第　号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	■ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		退職者の再就職状況	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	人　事　課
登録年月日	令和４年６月２日	開始(変更)年月日	令和４年６月２日

個人情報取扱事務の名称	秋田県庁インターンシップ（１枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	実習対象者（学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に規定する大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校（大学院及び短期大学を含む。）の学生）に対し県における就業体験の機会を設けることにより、学生の就業意識の向上及び県政に対する理解の増進を図ることを目的とする。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	人事課
個人情報の対象者の区分	実習者（内訳は目的に記載のとおり）

個人情報の対象者		実習者（内訳は目的に記載のとおり）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（ 志望動機、自己ＰＲ ）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 ■（実習者の所属する大学等）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		インターンシップ実習生受入協議書、履歴書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	人　事　課
登録年月日	２３年　４月　１日	開始(変更)年月日	２３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	遺族補償年金の支給事務　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	「議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」に基づく遺族補償年金の支給を適正に行うため。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	人事課
個人情報の対象者の区分	遺族補償年金の受給者

個人情報の対象者		遺族補償年金の受給者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 ■（死亡職員との関係）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（ 振込口座の情報 ）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		遺族補償年金請求書	

税　務　課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和元年４月１日
個人情報取扱事務の名称	収納管理事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県税の納税者に係る収納状況に基づき、過誤納還付（充当）処理、延滞金調定事務、約束手形及び小切手の受領を行うため。 （秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	納税者		

個人情報の対象者		納税者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託、県税収納消込データ作成業務委託、県税収納業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		領収済通知書、延滞金調定決議書、過誤納金等還付（充当）明細書、受託証券整理簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	特別徴収義務者交付金交付事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	ゴルフ場利用税、軽油引取税及び産業廃棄物税の特別徴収事務の特殊性にかんがみ、徴収取扱費の一部として特別徴収事務者交付金を交付し、同税に係る特別徴収制度の円滑な運営による税収の確保を図るため。（県税特別徴収義務者交付金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	税務課、総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	特別徴収義務者		

個人情報の対象者		特別徴収義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県税特別徴収義務者交付金調書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２４年４月１日
個人情報取扱事務の名称	口座振替事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県税を口座振替の方法で納付することを希望する納税者について、納税のための口座登録や口座確認を行うほか、引き落としの処理や通知の発送を行うため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	口座振替納税者		

個人情報の対象者		口座振替納税者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託、県税の口座振替納税に関するデータ処理業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		口座振替ファイル、口座振替依頼書・届出書、口座振替依頼書・届出書送付内訳書、指定預金口座等変更届、口座振替停止届、振替納税内訳書、振替納税不能リスト	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２４年４月１日
個人情報取扱事務の名称	納税証明書発行事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県税に係る納税証明書を、納税者等の申請に基づいて発行するため。（地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		納税証明書交付申請書、証紙納付書、収納状況ファイル	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成３０年１月４日
個人情報取扱事務の名称	滞納整理事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県税の滞納を解消するため、督促状の作成、納税交渉、財産調査、滞納処分、徴収猶予等を行うため。 （地方税法、国税徴収法、国税徴収法施行令、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	滞納者		

個人情報の対象者		滞納者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 ■ 収入 ■ 納税状況 ■ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 ■ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 ■（滞納者に係る債権者及び債務者）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム、国税連携システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		督促状発付決議書、滞納処分費調定内訳書、徴収猶予決議書、換価猶予決議書、差押財産換価決議書、差押財産整理簿、滞納処分執行停止決議書、徴収金欠損処分決議書、差押調書、参加差押調書、参加差押財産引受調書、捜索調書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１８年５月３１日	開始(変更)年月日	令和元年９月１日
個人情報取扱事務の名称	法人二税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	法人の申告等に基づいて法人二税の課税事務を行うため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱、特定非営利法人に対する県税の課税免除に関する条例、特定非営利法人に対する県税の課税免除に関する条例施行規則）地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例、地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例施行規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	法人代表者、法人会計責任者		

個人情報の対象者		法人代表者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託、eLTAX サービス提供業務委託、法人税関係データ提供業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		法人二税申告書、法人二税予定申告書、分割基準の修正に関する届出書、更正請求書、法人事業税徴収猶予申請書、法人県民税減免申請書、法人二税調査書、所在不明等法人の除却決議書、課税免除申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２４年４月１日
個人情報取扱事務の名称	県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	利子等・特定配当等・上場株式等の譲渡益の支払を受ける一定の個人に対する、県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割の課税事務を行うため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	特別徴収義務者等（金融機関等の代表者、利子等支払先個人等）		

個人情報の対象者		特別徴収義務者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー））□ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定配当等に係る県民税の更正請求書、特定株式等譲渡所得金額に係る県民税の更正請求書、県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割調定内訳書、県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割の更正（決定）決議書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和元年９月１日
個人情報取扱事務の名称	個人事業税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	所得税又は住民税の確定申告書等に基づき、課税事務を行うため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱、過疎地域における県税の課税免除に関する条例、過疎地域における県税の課税免除に関する条例施行規則、半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例、半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例施行規則、地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例、地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例施行規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	納税義務者		

個人情報の対象者		納税義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （障害の程度）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 ■ 納税状況 ■ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託、納税関係データ提供業務委託、eLTAX サービス提供業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		個人事業税申告書、個人事業税減免申請書、個人事業税調定内訳書、個人事業税課税免除申告書、個人事業税不均一課税申告書、個人事業税減免決議書、個人事業税調査書、個人事業税課税資料	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成３０年７月２０日
個人情報取扱事務の名称	不動産取得税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	不動産（土地及び家屋）の取得事実に基づき、課税事務を行うため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱、過疎地域における県税の課税免除に関する条例、過疎地域における県税の課税免除に関する条例施行規則、地域経済牽引事業の促進に関する基本的な計画の対象となる区域における県税の課税免除に関する条例、地域経済牽引事業の促進に関する基本的な計画の対象となる区域における県税の課税免除に関する条例施行規則、半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例、半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例施行規則、地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例、地域活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例施行規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	納税義務者		

個人情報の対象者		納税義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		不動産取得申告書、不動産取得税徴収猶予申告書、不動産取得税減額申告書、不動産取得税免除申告書、不動産取得税減免申請書、不動産取得税還付申請書、不動産の取得に係る通知書、不動産取得税徴収猶予申請書、不動産取得税調定内訳書、土地調査書、家屋調査書、不動産取得状況調査書、不動産価格決定決議書、不動産取得税減免決議書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２４年４月１日
個人情報取扱事務の名称	県たばこ税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	たばこの製造業者や輸入業者等が小売店にたばこを売り渡す際等に課される課税事務を行うため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	税務課、総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	納税義務者		

個人情報の対象者		納税義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム、たばこ税流通情報管理システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託、たばこ税流通情報管理システム業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県たばこ税申告書、修正申告書、受払い報告書、県たばこ税還付請求申告書、営業の開廃等の報告書、県たばこ税納期限延長申請書、県たばこ税調定内訳書、県たばこ税更正（決定）決議書、県たばこ税の手持ち品課税申告書・修正申告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２４年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ゴルフ場利用税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内ゴルフ場の利用者に課される課税事務を行うため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	特別徴収義務者		

個人情報の対象者		特別徴収義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		ゴルフ場利用税納入申告書、ゴルフ場利用税特別徴収義務者登録申請書、ゴルフ場利用税経営廃止届出書、ゴルフ場利用税調定内訳書、ゴルフ場利用税更正（決定）決議書、ゴルフ場利用税特別徴収義務者指定決議書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成２２年９月８日	開始(変更)年月日	平成２４年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ゴルフ場利用税税率特例・非課税適用事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内ゴルフ場の利用者のうち、所定の要件を満たす者の利用につき、税率の特例又は非課税を適用するため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	税率の特例又は非課税の適用を申請する者		

個人情報の対象者		税率の特例又は非課税の適用を申請する者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■（障害の程度）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 ■ （特別徴収義務者）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		ゴルフ場利用税非課税措置適用申請書、ゴルフ場利用税非課税利用者一覧表	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和元年１０月１日
個人情報取扱事務の名称	自動車税等課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	新たに自動車及び軽自動車を取得した者に自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割を、また、県内に主たる定置場のある自動車を所有している者等に自動車税種別割を課するため。(地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱、軽自動車税環境性能割の賦課徴収に係る要綱、県内各市町村税条例)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	納税義務者		

個人情報の対象者		納税義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□(　　)	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託、自動車税種別割納税通知書作成等業務委託、自動車税等申告受付業務委託、自動車税等及び軽油引取税データエントリー業務委託、自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		自動車税（環境性能割・種別割）申告書、自動車税減免申請書、自動車税環境性能割修正申告書、自動車税環境性能割免除申請書、自動車税環境性能割還付申請書、自動車税種別割課税免除承認申請書、自動車税種別割減額申請書、所有権留保自動車に係る自動車税種別割納付義務免除申告書、自動車税調定内訳書、自動車税環境性能割更正（決定）決議書、自動車税環境性能割課税資料調査書、基準額未搭載自動車整理簿　※軽自動車税環境性能割については、自動車税環境性能割の例により、賦課徴収することとされている。	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和元年１０月１日
個人情報取扱事務の名称	身体障害者等に係る自動車税等減免受付事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	障害者手帳等を交付された一定の要件を満たす納税義務者の申請に基づき、自動車税環境性能割・種別割及び軽自動車税環境性能割を減免するため。 （地方税法、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、軽自動車税環境性能割の賦課徴収に係る要綱、各市町村税条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	納税義務者		

個人情報の対象者		納税義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （障害の程度）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託、自動車税等申告受付業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		自動車二税申告書、自動車二税減免申請書、自動車税の減免申出書（注：「マイナンバー（個人番号）」記載欄を設置している。）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和元年１０月１日
個人情報取扱事務の名称	軽油引取税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	元売業者又は特約業者からの軽油の引取り等に対して軽油引取税を課するため。（地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	特別徴収義務者等		

個人情報の対象者		特別徴収義務者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託、自動車税等及び軽油引取税データエントリー業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		軽油引取税納入申告書、軽油引取税納付申告書、納入・返還数量等報告書、軽油の受け払い等の数量報告書、軽油引取税特別徴収義務者登録申請書、軽油引取税特別徴収義務者指定決議書、軽油引取税の更正（決定）決議書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２４年１月１日
個人情報取扱事務の名称	免税証交付申請受付事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	一定の事業を営む軽油使用者の申請に基づき、免税証を交付するため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	免税証交付申請者		

個人情報の対象者		免税証交付申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		免税軽油使用者証（共同）交付申請書、免税証交付申請書、免税軽油の引取り等に係る報告書、免税軽油使用者証書換え交付申請書、免税軽油使用者証又は免税証返納届出書、免税証亡失（破損）届出書、免税軽油使用者証・免税証返納命令決議書、証紙納付書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２４年１月１日
個人情報取扱事務の名称	軽油流通情報管理事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	軽油の流通情報を一元管理し、軽油引取税に係る事務の執行に必要な情報を関係都道府県に相互提供することにより、軽油引取税の課税の適正化を図るため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	税務課、総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	軽油の流通に係る関係者（元売業者、特約業者、石油製品販売業者、軽油製造業者、大口需要者等）		

個人情報の対象者		軽油の流通に係る関係者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■ （流通情報）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：軽油流通情報管理システム　　ム）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：軽油流通情報管理システム） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：軽油流通情報管理システム運用業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特約業者指定申請書、営業の開廃業等の届出書、大口需要者等の調査書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２４年１月１日
個人情報取扱事務の名称	鉱区税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県の鉱区の鉱業権者に対して鉱区税を課するため。 （地方税法、地方税法施行令、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	納税義務者		

個人情報の対象者		納税義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		鉱区税申告書、鉱区税調定内訳書、鉱区税課税資料調査書、鉱業権登録済通知書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１６年４月１日	開始(変更)年月日	令和４年４月１日
個人情報取扱事務の名称	狩猟税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	狩猟者の登録を受ける者に対して、狩猟税を課するため。 （地方税法、地方税法施行令、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	納税義務者		

個人情報の対象者		納税義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		狩猟税調定内訳書、狩猟税免除申請書、証紙納付書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１６年１月１日	開始(変更)年月日	平成２４年４月１日
個人情報取扱事務の名称	産業廃棄物税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	産業廃棄物の最終処分場への搬入に対して、産業廃棄物税を課するため。 （秋田県産業廃棄物税条例、秋田県産業廃棄物税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	最終処分業者等		

個人情報の対象者		最終処分業者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		産業廃棄物税納入申告書、産業廃棄物税特別徴収義務者登録申請書、産業廃棄物税徴収猶予申請書、産業廃棄物税還付申請書、産業廃棄物税納付申告書、産業廃棄物税修正申告書、産業廃棄物税納税者等届出書、産業廃棄物税調定内訳書、産業廃棄物税特別徴収義務者指定通知書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年１０月１０日
個人情報取扱事務の名称	固定資産税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	大規模償却資産の所有者に固定資産税を課し、一定の固定資産の価額を決定し、市町村に通知するため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税条例施行規則に規定する様式を定める要綱、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱、過疎地域における県税の課税免除に関する条例、地域経済牽引事業の促進に関する基本的な計画の対象となる区域における県税の課税免除に関する条例、半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例、地域活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	税務課		
個人情報の対象者の区分	納税義務者		

個人情報の対象者		納税義務者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		固定資産税調定内訳書、固定資産申告書、大規模償却資産価額通知書、償却資産申告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成２０年１２月１日	開始(変更)年月日	平成２４年４月１日
個人情報取扱事務の名称	地方法人特別税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	法人の申告により、地方法人特別税を課するため。 （地方法人特別税等に関する暫定特別措置法、地方法人特別税等に関する暫定特別措置法施行令、地方法人特別税等に関する暫定特別措置法施行規則、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	法人代表者、法人会計責任者		

個人情報の対象者		法人代表者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		地方法人特別税申告書、地方法人特別税調定内訳書、地方法人特別税の更正（決定）決議書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成３０年４月１日
個人情報取扱事務の名称	犯則調査事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	脱税事案（犯則事件）に係る調査を行うため。 （地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、秋田県県税条例施行規則、秋田県県税事務取扱規則、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	税務課、総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	犯則嫌疑者		

個人情報の対象者		犯則嫌疑者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（地方税法） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 ■ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		犯則者処分台帳、犯則事件終了報告書、犯則調査書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成３０年４月１日
個人情報取扱事務の名称	税理士登録審査事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	税理士法第２３条に基づき、税理士登録申請書が送付されたとき、欠格条項の該当の有無を調査し、税理士会に通知等することにより税理士登録事務の適正化を図るため。 （税理士法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	税務課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（地方税法） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		税理士登録申請書副本	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課
登録年月日	令和元年６月７日	開始(変更)年月日	令和元年１０月１日
個人情報取扱事務の名称	特別法人事業税課税事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	法人の申告により、特別法人事業税を課すため。 （特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律施行令、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律施行規則、秋田県県税事務取扱規則に規定する様式を定める要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合県税事務所		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（地方税法） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：税務総合システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：税務総合システム運用保守業務委託、税務総合システム改修業務委託、eLTAX サービス提供業務委託） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特別法人事業税申告書、特別法人事業税調定内訳書、特別法人事業税の更正（決定）決議書	

税務課　徴収特別対策室

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	税務課　徴収特別対策室
登録年月日	平成２５年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	処理依頼事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理の推進と滞納整理技術の向上。　（地方税法、秋田県地方税滞納整理機構設置要綱等）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	税務課徴収特別対策室		
個人情報の対象者の区分	滞納者		

個人情報の対象者		滞納者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 ■ 収入 ■ 納税状況 ■ 公的扶助 ■(その他)	
	9その他	□ 意見・要望 ■ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ﾒｰﾙによるｴｸｾﾙﾌｧｲﾙ媒体）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		協議書・依頼書（事案処理依頼協議書、事案処理依頼書、処理依頼事案リスト、滞納者個人票、滞納金額明細書）	

広報広聴課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１４年６月１日
個人情報取扱事務の名称	「県政モニター」関係事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広聴制度としての「県政モニター」に係る事務 （県政モニター設置要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	提言者		

個人情報の対象者		提言者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■(ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 ■（職業の有無　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県政モニター名簿、県政モニター通信、県政モニター会議	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	「知事への手紙」関係事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広聴制度としての「知事への手紙」に係る事務 （知事への手紙実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	提言者		

個人情報の対象者		提言者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		知事への手紙照会・回答	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	「知事面会日」関係事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広聴制度としての「知事面会日」に係る事務 （知事面会日実施要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各室課所		
個人情報の対象者の区分	提言者		

個人情報の対象者		提言者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■(fax番号　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		知事面会日関係	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２７年４月１日
個人情報取扱事務の名称	「県民行政相談員」関係事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広聴制度としての「県民行政相談員」に係る事務 （県民行政相談員設置要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	相談者		

個人情報の対象者		相談者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（fax番号ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■（健康状態　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 ■ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		苦情申立関係	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	個人情報開示請求等受付事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県個人情報保護条例の規定に基づく個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求、実施機関の個人情報の取扱いに関する是正及び苦情の申出、事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の相談、その他個人情報に関する相談等の受付、事務担当課への処理依頼等を行う。（秋田県個人情報保護条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課及び各地域振興局総務企画部（秋田地域振興局を除く。）		
個人情報の対象者の区分	開示・訂正・利用停止請求者、是正・苦情申出者、苦情相談者等		

個人情報の対象者		開示・訂正・利用停止請求者、是正・苦情申出者、苦情相談者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（開示請求等の内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 ■ 個人（遺族、法定代理人、任意代理人等）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		個人情報開示請求書、個人情報訂正請求書、個人情報利用停止請求書、個人情報取扱是正申出書、苦情申出処理票、苦情相談処理票等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日

個人情報取扱事務の名称	個人情報開示請求等処理事務　（２枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県個人情報保護条例の規定に基づく個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求に対する開示等の決定、通知及び報告並びに開示の実施等を行う。また、実施機関の個人情報の取扱いに関する是正及び苦情の申出、事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の相談、その他個人情報に関する相談等に対する処理等を行う。（秋田県個人情報保護条例）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所
個人情報の対象者の区分	開示・訂正・利用停止請求者、是正・苦情申出者、苦情相談者等 開示請求に係る個人情報に含まれる第三者、法定代理人による開示請求に係る未成年者

個人情報の対象者		開示・訂正・利用停止請求者、是正・苦情申出者、苦情相談者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（開示請求等の内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 ■個人（遺族、法定代理人、任意代理人等）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		個人情報開示請求書、個人情報訂正請求書、個人情報利用停止請求書、個人情報取扱是正申出書、苦情申出処理票、苦情相談処理票等 開示請求、訂正請求又は利用停止請求に対する決定に係る決裁文書等（個人情報開示決定通知書等）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	個人情報開示請求等処理事務　（２枚中２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県個人情報保護条例の規定に基づく個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求に対する開示等の決定、通知及び報告並びに開示の実施等を行う。また、実施機関の個人情報の取扱いに関する是正及び苦情の申出、事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の相談、その他個人情報に関する相談等に対する処理等を行う。（秋田県個人情報保護条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	開示・訂正・利用停止請求者、是正・苦情申出者、苦情相談者等 開示請求に係る個人情報に含まれる第三者、法定代理人による開示請求に係る未成年者		

個人情報の対象者		開示請求に係る個人情報に含まれる第三者、法定代理人による開示請求に係る未成年者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		個人情報の開示に係る意見書 意思確認書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	個人情報開示請求等処理事務の総括事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県個人情報保護条例の規定に基づく個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求、実施機関の個人情報の取扱いに関する是正及び苦情の申出、事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の相談、その他個人情報に関する相談等の取りまとめ等を行う。（秋田県個人情報保護条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	開示・訂正・利用停止請求者、是正・苦情申出者、苦情相談者等		

個人情報の対象者		開示・訂正・利用停止請求者、是正・苦情申出者、苦情相談者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（開示請求等の内容　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		個人情報開示請求書、個人情報訂正請求書、個人情報利用停止請求書、個人情報取扱是正申出書、苦情申出処理票、苦情相談処理票等 開示請求、訂正請求又は利用停止請求に対する決定に係る決裁文書等（個人情報開示決定通知書等）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	行政文書公開請求受付事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県情報公開条例第５条の規定に基づく行政文書の公開請求の受付、事務担当課への処理依頼等を行う。（秋田県情報公開条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課及び各地域振興局総務企画部（秋田地域振興局を除く。）		
個人情報の対象者の区分	公開請求者		

個人情報の対象者		公開請求者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（公開請求の内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		行政文書公開請求書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	行政文書公開請求処理事務　（２枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県情報公開条例第５条の規定に基づく行政文書の公開請求に対する公開等の決定、通知及び報告並びに公開の実施等を行う。（秋田県情報公開条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	公開請求者、第三者情報に係る第三者		

個人情報の対象者		公開請求者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（公開請求の内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		行政文書公開請求書 行政文書公開請求に対する決定に係る決裁文書等（行政文書公開決定通知書等）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	行政文書公開請求処理事務　（２枚中２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県情報公開条例第５条の規定に基づく行政文書の公開請求に対する公開等の決定、通知及び報告並びに公開の実施等を行う。（秋田県情報公開条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	公開請求者、第三者情報に係る第三者		

個人情報の対象者		第三者情報に係る第三者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		行政文書の公開に係る意見書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	行政文書公開請求処理事務の総括事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県情報公開条例第５条の規定に基づく行政文書の公開請求の取りまとめ等を行う。（秋田県情報公開条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	公開請求者		

個人情報の対象者		公開請求者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（公開請求の内容　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 （公開決定等に係る報告を受けるため。） □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		行政文書公開請求書 行政文書公開請求に対する決定に係る決裁文書等（行政文書公開決定通知書等）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県個人情報保護審査会及び秋田県情報公開審査会への諮問に係る調査審議事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	個人情報の開示、訂正若しくは利用停止の請求又は行政文書の公開の請求に係る不服申立て等に関する諮問案件について、秋田県個人情報保護審査会又は秋田県情報公開審査会において審議する。（秋田県個人情報保護条例及び秋田県情報公開条例）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	不服申立人（平成２８年４月１日以降に行われた開示決定等又は公開決定等に対する審査請求について諮問がなされた場合は審査請求人）、是正申出者等		

個人情報の対象者		不服申立人（平成２８年４月１日以降に行われた開示決定等又は公開決定等に対する審査請求について諮問がなされた場合は審査請求人）、是正申出者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢~~・生年月日~~ □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 ■（不服申立書等に記載された内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		不服申立書（平成２８年４月１日以降に行われた開示決定等又は公開決定等に対して審査請求がなされた場合は審査請求書）、意見書等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	■全庁共通 □地方機関共通 □固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１９年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	情報提供に係る写しの交付事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	情報提供の総合的推進に関するガイドラインに基づき、情報提供に係る写しの申出があった場合に、資料の写しの交付を行う。 （情報提供の総合的推進に関するガイドライン）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	各課室所		
個人情報の対象者の区分	情報提供の写しの交付の申出者		

個人情報の対象者		情報提供の写しの交付の申出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（申出の内容　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		情報提供に係る写しの申出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日

個人情報取扱事務の名称	行政資料貸出事務　（１枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県政情報資料室における行政資料の貸出の際に、貸出を受けようとする者から行政資料貸出申込書の提出を求める必要がある。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課
個人情報の対象者の区分	貸出申込者

個人情報の対象者		貸出申込者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		行政資料貸出申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年７月１日
個人情報取扱事務の名称	「広報紙」関係事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県民にとって広報紙をより身近なものにするため、広報紙に対する意見や感想等をいただいている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	意見等をお寄せいただいた方		

個人情報の対象者		意見等をお寄せいただいた方	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県全戸配布広報紙「あきたびじょん」に対する意見・要望（広報紙苦情関係）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成２１年４月１日	開始(変更)年月日	平成２１年３月２８日

個人情報取扱事務の名称	「秋田の応援団人材データ」関係事務　（１枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県出身者など秋田にゆかりのある県外在住者で、県民や県内の企業・団体を元気にするために協力してくださる方に対し、広報紙を送付している。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課
個人情報の対象者の区分	人材データ登録者

個人情報の対象者		登録者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■(ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 ■（職業の有無　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第５号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　）
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：情報共有サーバ　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：美の国ＣＭＳ　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		「秋田の応援団」登録申出書、秋田の応援団人材登録承諾書（別紙）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	令和２年１２月１６日	開始(変更)年月日	平成３１月４日１日
個人情報取扱事務の名称	「職員一人ひとりの伝える力」関係事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	セミナー、ワークショップの講師として協力いただいた方に対し、会計手続上、必要な情報を収集の上、謝金等の支払いを行っている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	セミナー、ワークショップの講師		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（口座番号）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		支出負担行為伺	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	令和２年１２月１７日	開始(変更)年月日	平成３１月４日１日
個人情報取扱事務の名称	「ウェブアクセシビリティ」関係事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	企画提案競技に伴う審査会の委員として協力いただいた方に対し、会計手続上、必要な情報を収集の上、謝金等の支払いを行っている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	企画提案競技に伴う審査会の委員		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（口座番号）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		支出負担行為伺	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	令和３年１月１８日	開始(変更)年月日	令和２年１２月２４日
個人情報取扱事務の名称	「広報紙」「県政テレビ広報番組」関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広報紙及びテレビ広報番組の企画提案競技審査委員に対し、会計手続上、必要な情報を収集の上、謝金等の支払いを行っている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	企画提案競技審査委員		

個人情報の対象者		企画提案競技審査委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（　口座番号　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		支出負担行為伺	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	令和３年　１月１８日	開始(変更)年月日	令和３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	「行幸啓・行啓・お成り」関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	皇族が来県された際、報道機関による円滑な取材や後続県の同種の事務等に資するための事務		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	取材者・後続県の職員・当県の職員		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（自動車登録番号）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県管理空港取材申込用紙 来会調査票	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	令和２年４月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	「ソーシャルメディアによる情報発信力向上事業」関係事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	企画提案競技に伴う審査会の委員として協力いただいた方に対し、会計手続上、必要な情報を収集の上、謝金等の支払いを行っている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	企画提案協議に伴う審査会の委員		

個人情報の対象者		企画提案協議に伴う審査会の委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（口座番号）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□ （行動歴・病状等）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第３号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		支出負担行為伺	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	平成３１年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成３１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	「美の国あきたネット」関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」の運用に対し、意見や要望等が寄せられる場合がある。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	意見や要望等をお寄せいただいた方		

個人情報の対象者		意見や要望等をお寄せいただいた方	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 ■（メールアドレス）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		メールの写し	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	令和３年１月１２日	開始(変更)年月日	令和３年１月１２日
個人情報取扱事務の名称	「新聞広報」関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	新聞広報制作業務委託に係るの企画提案競技の審査委員に対し、会計手続上、必要な情報を収集の上、謝金等の支払いを行っている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	企画提案競技審査員		

個人情報の対象者		企画提案競技審査員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（口座番号）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	令和４年２月４日	開始(変更)年月日	令和４年２月４日
個人情報取扱事務の名称	「広報紙等メディアミックス業務」関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広報紙等メディアミックス業務の企画提案競技審査委員に対し、会計手続上、必要な情報を収集の上、謝金等の支払いを行っている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	企画提案競技審査委員		

個人情報の対象者		企画提案競技審査委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（　口座番号　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		支出負担行為伺	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	広報広聴課
登録年月日	令和４年２月４日	開始(変更)年月日	令和４年２月４日
個人情報取扱事務の名称	「電波媒体メディアミックス業務」関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	電波媒体メディアミックス業務の企画提案競技審査委員に対し、会計手続上、必要な情報を収集の上、謝金等の支払いを行っている。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	広報広聴課		
個人情報の対象者の区分	企画提案競技審査委員		

個人情報の対象者		企画提案競技審査委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（　口座番号　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		支出負担行為伺	

総合防災課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	消防庁長官表彰事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	消防に関して功労のあった消防吏員、消防団員等に対して消防庁長官が表彰を行うことにより、消防吏員、消防団員等の士気の高揚を図るとともに、地域住民の消防に対する正しい認識と円滑な協力関係を確立する。根拠：消防表彰規定（昭和３７年３月３１日消防庁告示第１号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	推薦されるもの		

個人情報の対象者		推薦されるもの	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） ■ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴~~・学業~~ □ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		具申者名簿、功績調書、消防関係履歴書、一般履歴書、刑罰等調書、戸籍抄本	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	秋田県消防、水防功労者表彰事務　（１枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	消防または水防の任務遂行上特に功労があり、他の模範とするにたる者に対して、知事が表彰を行う。 根拠：秋田県消防、水防功労者表彰規則 （昭和３１年９月８日秋田県規則第４８号）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課
個人情報の対象者の区分	表彰を受ける者

個人情報の対象者		表彰を受ける者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		■ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		推薦者名簿、推薦書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	退職消防団員報償事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	多年勤務して退職した消防団員に対して報償を行うことにより、その在職中における労苦に報いるとともに、現職消防団員の士気を高揚する。 根拠：退職消防団員報償規程(昭和３６年８月１日消防庁告示第３号)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	報償を受けるもの		

個人情報の対象者		報償を受けるもの	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		退職報償者推せん名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県消防賞じゅつ金支給事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	消防吏員・消防団員が災害に際し一身の危険を顧みることなく職務を遂行したことにより傷害を受け、そのため死亡し、又は障害者となった場合において、特に功労があると認められるときは、賞じゅつ金を支給する。 根拠：秋田県消防団員等賞じゅつ金支給条例（昭和４４年３月１日秋田県条例第１３号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	賞じゅつ金の支給を受ける者		

個人情報の対象者		賞じゅつ金の支給を受ける者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 ■ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴~~・学業~~ □ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		功績調書、履歴書及び消防関係履歴書、医師の死亡診断書又は障害の程度に関する診断書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	危険物取扱者・消防設備士試験事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	危険物の取扱い及び消防用設備等の工事又は整備に関して技能を有する者に一定の資格を与え、危険物取扱作業の保安又は消防用設備等の設置及び維持を図る。 根拠法令：消防法（昭和２３年７月２４日法律第１８６号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	受験者		

個人情報の対象者		試験を受験しようとする者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業~~・職歴~~ □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：公金の収納事務以外全部） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		危険物取扱者試験受験願書 消防設備士試験受験願書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	消防設備士法定講習事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	消防設備士の資格を有する者に対し、都道府県知事が行う消防設備等の工事又は整備に関する講習を受講させ、資質の向上を図る。 根拠法令：消防法（昭和２３年７月２４日法律第１８６号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	受講者		

個人情報の対象者		講習受講申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業~~・職歴~~ □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：公金の収納事務以外全部） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		消防設備士法定講習受講申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	危険物取扱者保安講習事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	危険物取扱者に対し、都道府県知事が行う講習を受講させ、新たな危険物の取扱い方法や法令の改正に円滑に対応できるようにする。 根拠法令：消防法（昭和２３年７月２４日法律第１８６号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	受講者		

個人情報の対象者		講習受講申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業~~・職歴~~ □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：公金の収納事務以外全部） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		危険物取扱作業の保安に関する講習受講申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	危険物取扱者及び消防設備士免状の交付、書換及び再交付事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	危険物取扱者試験及び消防設備士試験の合格者に対し、免状を交付する。また、免状の取得者から書き換え又は再交付の申請があった場合、審査のうえこれを交付する。 根拠法令：消防法（昭和２３年７月２４日法律第１８６号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		標記資格取得者で申請のあった者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（□マイナンバー））■ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（顔写真）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業~~・職歴~~ □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：公金の収納以外全部） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		危険物取扱者免状（書換、再交付）申請書 消防設備士免状（書換、再交付）申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	消防職員初任教育訓練事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	新たに採用された消防職員に対し、消防の責務を正しく認識させるとともに、人格の向上、基礎的知識・技能の修得、体力の錬成、規律の保持及び協同精神のかん養を図り、もって公正明朗、かつ、能率的に職務を遂行し得るようその資質を高めようとするもの (秋田県消防学校教育訓練規則(昭和54年９月13日秋田県規則第42号))		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	消防学校		
個人情報の対象者の区分	消防職員初任教育入校者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （健康状態）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 ■ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県消防学校入校推薦書　他 磁気ファイル	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	消防職員専科教育訓練事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	中堅の消防職員に対し、消防の責務を再認識させるとともに、人格の向上、専門的知識・技能の修得、体力の錬成、規律の保持及び協同精神のかん養を図り、もって公正明朗、かつ、能率的に職務を遂行し得るようその資質を高めようとするもの (秋田県消防学校教育訓練規則(昭和54年９月13日秋田県規則第42号))		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	消防学校		
個人情報の対象者の区分	消防職員専科教育入校者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （健康状態）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県消防学校入校推薦書　他 磁気ファイル	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	消防職員幹部教育訓練事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	幹部及び幹部昇進予定の消防職員に対し、管理職としての責務を再認識させるとともに、人格の向上、高度な専門知識・技能の修得を図り、もって公正明朗、かつ、能率的に職務を遂行し得るようその資質を高めようとするもの (秋田県消防学校教育訓練規則(昭和54年９月13日秋田県規則第42号))		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	消防学校		
個人情報の対象者の区分	消防職員幹部教育入校者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （健康状態）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県消防学校入校推薦書　他 磁気ファイル	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	消防職員特別教育訓練事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	消防職員に対し、特定課題に対応した教育訓練を行い、もって公正明朗、かつ、能率的に職務を遂行し得るようその資質を高めようとするもの (秋田県消防学校教育訓練規則(昭和54年９月13日秋田県規則第42号))		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	消防学校		
個人情報の対象者の区分	消防職員特別教育入校者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （健康状態）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県消防学校入校推薦書　他 磁気ファイル	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	令和３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	消防団員教育訓練事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	消防団員に対し、消防の責務を正しく認識させるとともに、人格の向上、学術技能の修得、体力の錬成、規律の保持及び協同精神のかん養を図り、もって公正明朗、かつ、能率的に職務を遂行し得るようその資質を高めようとするもの (秋田県消防学校教育訓練規則(昭和54年９月13日秋田県規則第42号))		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	消防学校		
個人情報の対象者の区分	消防団員教育入校者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍~~・国籍~~ ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （健康状態）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県消防学校入校推薦書　他 磁気ファイル	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	その他入校教育訓練事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	民間の自衛消防隊等に対し、消防の責務を正しく認識させるとともに学術技能の修得、体力の錬成、規律の保持及び協同精神のかん養を図り、能率的に職務を遂行し得るようその資質を高めようとするもの (秋田県消防学校教育訓練規則(昭和54年９月13日秋田県規則第42号))		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	消防学校		
個人情報の対象者の区分	その他入校教育入校者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍~~・国籍~~ □ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県消防学校入校申請書　他 磁気ファイル	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１９年６月８日	開始(変更)年月日	平成２９年６月２０日
個人情報取扱事務の名称	消防大学校入校者の推薦事務 （１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	国、消防事務に従事する職員及び市町村の消防職員、消防団員に対し、幹部として必要な教育訓練を行うとともに、消防学校又は消防教育機関に対し技術的援助を行うことを目的として設置された消防大学校への、入校者の推薦事務を行うもの。 ［消防組織法（昭和２２年法律第２２６号）第５条］		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	申告者		

個人情報の対象者		申告者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（顔写真）	
	2思想・信条等	■ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（消防大学校教育訓練実施要領） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		申告書、参考調査	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１９年６月８日	開始(変更)年月日	平成１９年６月８日
個人情報取扱事務の名称	気管挿管実施救命士の認定・登録事務		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	救急救命士法施行規則第２１条に基づく「厚生労働大臣の指定する器具による気道確保」を実施するため、必要な講習・実習を修了した救急救命士に対して秋田県ＭＣ協議会が認定を行い、登録管理する。 （平成１６年３月２３日医政指発第 0323049 号、厚生労働省医政局指導課長通知）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課（秋田県ＭＣ協議会）		
個人情報の対象者の区分	救急救命士		

個人情報の対象者		救急救命士	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□ （　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（病院実習状況　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		医師の具体的指示下において気管内チューブによる気道確保を実施することができる救急救命士であることの認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１９年６月８日	開始(変更)年月日	平成１９年６月８日
個人情報取扱事務の名称	薬剤投与実施救命士の認定・登録事務		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	救急救命士法施行規則第２１条に基づく「厚生労働大臣の指定する薬剤を用いた静脈路確保のための輸液」を実施するため、必要な講習・実習を修了した救急救命士に対して秋田県ＭＣ協議会が認定を行い、登録管理する。（平成１７年３月１０日医政指発第 0310002 号、厚生労働省医政局指導課長通知）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課（秋田県ＭＣ協議会）		
個人情報の対象者の区分	救急救命士		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（病院実習状況　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		医師の具体的指示下において静脈路確保及び輸液並びに薬剤（アドレナリン・ブドウ等）投与を実施することができる救急救命士であることの認定申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１９年６月８日	開始(変更)年月日	平成１９年６月８日

個人情報取扱事務の名称	救急振興財団への研修推薦事務
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	救急救命士の新規養成課程及び指導救命士養成課程を受講させるため、各消防本部からの依頼に基づき、救急振興財団へ推薦を行う。 ((一財) 救急振興財団からの研修生募集通知)
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課
個人情報の対象者の区分	消防吏員

個人情報の対象者		消防吏員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（顔写真　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■ （健康状態、病歴、障害の程度、身長・体重等）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 ■ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（病院実習状況　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成２４年　７月２３日	開始(変更)年月日	平成２４年　７月２３日
個人情報取扱事務の名称	防災アドバイザー派遣事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地域の実情に応じた自主防災組織の結成促進や活動活性化を支援するため、日本防災士会秋田県支部と連携し、防災士を「防災アドバイザー」として地域に派遣し講習等を行うことで、地域防災力の向上を図る。 根拠：秋田県防災アドバイザー派遣事業実施要綱 （平成２４年７月２３日施行）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	日本防災士会秋田県支部が推薦する防災士		

個人情報の対象者		防災士	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県防災アドバイザー名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス保安統括者等の選解任届事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガスを製造する第一種製造所、高圧ガス販売所は、高圧ガス製造または販売に係る保安を確保するため、高圧ガス保安統括者等を選任し知事に届け出なければならない。解任したときも同様である。 （高圧ガス保安法第２７条の２、第２７条の３、第２７条の４、第２８条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	届出書に記載された被選解任者		

個人情報の対象者		届出書に記載された被選解任者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス保安統括者等選解任届書綴、高圧ガス販売主任者選解任届書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス製造事業届事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	在宅酸素療法が高圧ガスの製造事業に該当するため、療法を行っている者が知事に届け出ることによる事務 （高圧ガス保安法第５条第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	届出者		

個人情報の対象者		届出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス製造事業届書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス販売事業承継届事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガスの販売事業を行っていた者の地位を承継する者が知事に届け出るもの （高圧ガス保安法第２０条の４の２第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	届出者、届出者の親族等		

個人情報の対象者		届出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス販売事業承継届書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス販売事業承継届事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガスの販売事業を行っていた者の地位を承継する者が知事に届け出るもの （高圧ガス保安法第２０条の４の２第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	届出者、届出者の親族等		

個人情報の対象者		届出者の親族等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス販売事業承継届書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス製造保安責任者免状交付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス第一種製造所においては、高圧ガス製造保安責任者免状の所持者の中から保安係員が選任されているが、その高圧ガス製造保安責任者免状の交付である。 （高圧ガス保安法試験規則第２条第２号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	免状交付申請者		

個人情報の対象者		免状交付申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：申請書受付から本人への交付まで、一連の交付事務の全部を委託している。） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス製造保安責任者免状交付申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス製造保安責任者免状再交付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス製造保安責任者免状を紛失、汚損等をした者の申請による再交付事務である。 （高圧ガス保安法試験規則第２条第３号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	免状再交付申請者		

個人情報の対象者		免状再交付申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：申請書受付から本人への交付まで、一連の再交付事務の全部を委託している。） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス製造保安責任者免状再交付申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス製造保安責任者免状書換事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス製造保安責任者免状の記載事項に変更が生じた場合、書換申請がなされるが、その書換を行う。 （高圧ガス保安法試験規則第２条第３号に準ずる。）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	免状書換申請者		

個人情報の対象者		免状書換申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：申請書受付から本人への交付まで、一連の書換交付事務の全部を委託している。） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス製造保安責任者免状再（書換）交付申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス販売主任者免状交付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス販売事業者は、販売所ごとに高圧ガス販売主任者を高圧ガス販売主任者免状の所持者の中から選任しているが、その高圧ガス販売主任者免状の交付である。 （高圧ガス保安法試験規則第２条第５号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	免状交付申請者		

個人情報の対象者		免状交付申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：申請書受付から本人への交付まで、一連の交付事務の全部を委託している。） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス販売主任者免状交付申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス販売主任者免状再交付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス販売主任者免状を紛失、汚損等をした者の申請による再交付事務である。 （高圧ガス保安法試験規則第２条第６号）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	免状再交付申請者		

個人情報の対象者		免状再交付申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：申請書受付から本人への交付まで、一連の再交付事務の全部を委託している。） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス販売主任者免状再交付申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス販売主任者免状書換事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス販売主任者免状の記載事項に変更が生じた場合、書換申請がなされるが、その書換を行う。 （高圧ガス保安法試験規則第２条第６号に準ずる。）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	免状書換再交付申請者		

個人情報の対象者		免状書換再交付申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：申請書受付から本人への交付まで、一連の書換交付事務の全部を委託している。） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス販売主任者免状再（書換）交付申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	液化石油ガス販売事業登録関係事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	液化石油ガスの販売事業を行おうとする者からの登録申請である。（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３条第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	登録申請者		

個人情報の対象者		登録申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		液化石油ガス販売事業登録申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	液化石油ガス販売事業報告事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	液化石油ガス販売事業者は、毎年度、業務の経理、一般消費者の数、保安業務の委託状況等の報告を求められ、あるいは報告しなければならない。 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第８２条第１項、同法施行令第１０条、同法施行規則第１３２条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	販売事業者		

個人情報の対象者		販売事業者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		液化石油ガス販売事業報告書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	液化石油ガス法保安機関の認定事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	液化石油ガスの保安業務を行おうとする者からの認定申請である。（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第２９条第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	認定申請者		

個人情報の対象者		認定申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		保安機関認定申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	液化石油ガス法認定販売事業者の認定事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	認定販売事業者の認定を受けようとする液化石油ガス販売事業者からの認定申請である。 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３５条の６第１項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		認定液化石油ガス販売事業者認定申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	液化石油ガス設備士免状交付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	液化石油ガス設備士でなければ工事をしてはならない液化石油ガス設備工事があり、その免状の交付である。 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３８条の４第１項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	免状交付申請者		

個人情報の対象者		免状交付申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：申請書受付から本人への交付まで一連の交付事務の全部を委託している。） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		液化石油ガス設備士免状交付申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	液化石油ガス設備士免状再交付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	液化石油ガス設備士免状を紛失、汚損等をした者の申請による再交付事務である。 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３８条の４第５項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	免状再交付申請者		

個人情報の対象者		免状再交付申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：申請書受付から本人への交付まで、一連の再交付事務の全部を委託している。） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		液化石油ガス設備士免状再交付申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	液化石油ガス設備士免状書換事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	液化石油ガス設備士免状の記載事項に変更が生じた場合、書換申請がなされるが、その書換を行う。 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３８条の４第５項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	免状書換申請者		

個人情報の対象者		免状書換申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：申請書受付から本人への交付まで、一連の書換交付事務の全部を委託している。） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		液化石油ガス設備士免状書換申請書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特定液化石油ガス設備工事事業開始届事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	液化石油ガス法で定める特定の液化石油ガス設備工事を伴う工事事業を行おうとする者は、知事に届け出なければならない。 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３８条の１０第１項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	届出者、従事者		

個人情報の対象者		届出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定液化石油ガス設備工事事業開始届書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特定液化石油ガス設備工事事業開始届事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	液化石油ガス法で定める特定の液化石油ガス設備工事を伴う工事事業を行おうとする者は、知事に届け出なければならない。 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３８条の１０第１項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	届出者、従事者		

個人情報の対象者		従事者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定液化石油ガス設備工事事業開始届書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特定液化石油ガス設備工事事業変更届事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定液化石油ガス設備工事事業開始届の届出事項に変更が生じたときは、知事に届け出なければならない。 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３８条の１０第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	届出者、従事者		

個人情報の対象者		届出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定液化石油ガス設備工事事業変更届書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	特定液化石油ガス設備工事事業変更届事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定液化石油ガス設備工事事業開始届の届出事項に変更が生じたときは、知事に届け出なければならない。 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３８条の１０第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	届出者、従事者		

個人情報の対象者		従事者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		特定液化石油ガス設備工事事業変更届書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス事業所に係る立入検査報告事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス関係事業所、販売所等の立入検査結果の復命報告 （高圧ガス保安法第６２条、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第８３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	事業者、従事者		

個人情報の対象者		事業者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス関係事業所立入検査結果報告書綴 液化石油ガス販売事業所立入検査結果報告書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス事業所に係る立入検査報告事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス関係事業所、販売所等の立入検査結果の復命報告 （高圧ガス保安法第６２条、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第８３条）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	事業者、従事者		

個人情報の対象者		従事者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス関係事業所立入検査結果報告書綴 液化石油ガス販売事業所立入検査結果報告書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	災害事故報告関係事務　（　２枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス関係事故が発生した場合、関係者は事故について届け出なければならない。また、知事は事故について報告を命ずることができる。（高圧ガス保安法第６３条第１項、同法第６３条第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	高圧ガス関係事業者		

個人情報の対象者		高圧ガス関係事業者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第２号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス関係事故報告書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	災害事故報告関係事務　（　２枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガス関係事故が発生した場合、関係者は事故について届け出なければならない。また、知事は事故について報告を命ずることができる。（高圧ガス保安法第６３条第１項、同法第６３条第２項）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	高圧ガス関係事業者		

個人情報の対象者		事故被害者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第２号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 ■ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第２号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高圧ガス関係事故報告書綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス保安に係る経済産業大臣表彰、商務流通保安審議官表彰の推薦に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガスの保安功労者等の経済産業大臣表彰及び商務流通保安審議官表彰の推薦（経済産業大臣表彰、経済産業省商務流通保安審議官表彰）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	被表彰者		

個人情報の対象者		被表彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		経済産業大臣表彰関係綴、経済産業省商務流通保安審議官表彰関係綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	総合防災課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	高圧ガス保安に係る知事表彰事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高圧ガスの保安功労者等の知事表彰事務		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	総合防災課		
個人情報の対象者の区分	被表彰者		

個人情報の対象者		被表彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 ■ 賞罰 ■ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■電磁的記録（媒体･システム名：ＨＤＤ　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県知事表彰関係綴	